



人口増減が地域経済に与える インパクトに関する研究

石井太研究会
大川祥平

目次

1. 研究の背景と目的
 2. 先行研究
 3. 考察と仮説
- 参考文献



1. 研究の 背景と目的

日本において長く続く人口集中の傾向

大都市圏の人口移出入者数は長らく転入
超過が続いている



人口集中



都市部の労働力・消費の増加

集積の効果



都市部の経済成長

都市部に地震などの災害が来た時
都市部の待機児童の問題など



経済面以外のリスクも

本研究では、地域経済に人口移動が与える影響に関するいくつかの先行研究をまとめ、仮説を提示する

2. 先行研究

- 小崎敏男(2018)『労働力不足の経済学
日本経済はどう変わるか』

人口規模と地域経済の相互作用的なメカニズム

→一度人口移動が始まると集積の効果でその流れが継続する仕組み

労働生産絵師の重要性とその労働生産性増加に寄与する全要素生産性の重要性

- 厚生労働省(2015)『平成27年版 労働経済の分析 – 労働生産性と雇用・労働問題への対応 –』

小崎(2018)が示した仮説を裏付ける実証的なデータを示す

→労働生産性を上げることが賃金率を上げること

→人口密度が高い地域ほど、労働生産性が高い傾向にあること

→就職を理由とした純流入比率と、学歴等の影響を除いた一般労働者の平均年収額の間には正の相関がみられること

- **加藤久和(2009)「人口と技術進歩に関する実証分析」**

人口規模が全要素生産性、労働生産性及び、多要素生産性にどのような影響を与えているか、国単位で実証的に分析

→OECD 19カ国では人口と技術進歩には正の関係が観察された

→国内においても労働力人口の規模と技術進歩の間には正の相関関係があること

3. 考察と仮説

加藤(2009)は人口規模と技術進歩の関係について国単位での検証にとどまる

→都道府県別でも同様の結果が得られるのか

各都道府県の全要素生産性の上昇率は人口増加率と正の相関をもつ
という仮説を立てられる

今後、人口の規模の増大によって技術進歩が高まることを、都道府県レベルで実証することを課題としたい

参考文献

- 加藤久和(2009)「人口と技術進歩に関する実証分析」、『高齢化は脅威か？一鍵握る向こう10年の生産性向上』NIRA研究報告書、NIRA,pp15-21.
- 厚生労働省(2015)『平成27年版 労働経済の分析 - 労働生産性と雇用・労働問題への対応 -』,pp.187-207.
- 小崎敏男(2018)『労働力不足の経済学 日本経済はどう変わるか』 日本評論社, pp.170-180.
- 総務省統計局編(2020)「住民基本台帳人口移動報告2019年(令和元年)結果」(結果の要約)